

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
1	総	地域密着型サービスの整備に関する事務	第5期介護保険事業計画に必要なとなる施設等の整備について、公募により事業者選定を行う。	65歳以上の高齢者	政策	施設整備数	小規模多機能型居宅介護2事業所、認知症対応型共同生活介護1事業所	認知症対応型共同生活介護1事業所	複合型サービス1事業所					10,640			認知症対応型共同生活介護1事業所	A	平成26年4月に認知症対応型共同生活介護1事業所を開設した。
1		地域密着型サービスの整備に関する事務								事業者の公募選定事務	公募箇所数	小規模多機能型居宅介護1事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1事業所		10,640					
2	総	老人福祉管理業務(庁内共通事務)	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車2台等の管理を行う。	65歳以上の高齢者	定例定型	点検回数	2回	2回	2回					983			車両点検回数2回(2台)	A	各種老人福祉事業を適正に推進するため、軽自動車2台を点検することにより、適正な管理を行うことができた
2		老人福祉管理業務(庁内共通事務)								各種老人福祉事業を推進するための需用費及び役務費の支出	軽自動車の車検及び点検の回数(4226,6251)	年2回	年2回	981					
2		老人福祉管理業務(庁内共通事務)								老人保護措置費口座引き落としに関する事務	口座振替件数	年60件	年49件	2					
3	総	老人クラブ等助成事業	老人クラブ活動の充実と発展を図って、活動及び事業に対して助成し、もって老人福祉の向上に寄与する。	単位老人クラブ及び連合会	定例定型	クラブ数	105クラブ	105クラブ	105クラブ					11,875			99クラブ	A	高齢者の生きがいづくりに成果が出ている。今後とも成果が見込める。
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務(単位老人クラブ)	①クラブ数 ②交付時期	①101クラブ ②平成26年5月	①99クラブ ②平成26年5月	4,277					
3		老人クラブ等助成事業								補助金交付事務(老人クラブ連合会)	交付時期	平成26年5月	平成26年5月	7,598					

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
														14,897,845	14,897,845				
3		老人クラブ等 助成事業							老人クラブの活 性化	事業計画 事業内容	平成27年3 月	平成27年3 月							
4	総	敬老大会等慰 安事業	多年にわたり社 会の発展に寄与 してきた高齢者 に敬愛の意を表 し、長寿を祝う とともに、敬老 祝金を贈呈す る。	75歳以 上及び 敬老祝 金対象 者	定例 定型	①贈呈金額 ②招待者数	①4,515,000円 ②23,320人	①4,985,000円 ②23,320人	①4,995,000円 ②23,320人					14,821		① 5,405,00 0円 ②26,011 人	A	高齢者の外出機会を創出 し、交流や仲間づくりの 支援に役立っている。	
4		敬老大会等慰 安事業							敬老大会の開催	招待者数	年26,205人	26,011人			8,617				
4		敬老大会等慰 安事業							敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H26.8～11 月末日	H26.8～11 月末日			5,443				
4		敬老大会等慰 安事業							高齢者福祉に対 する関心や理解 を深めていただ くための福寿手 帳の作成	福寿手帳の作 成部数	年4,700冊	年4,700冊			761				
4		敬老大会等慰 安事業							敬老祝金100歳以 上ご長寿祝賀会 の開催検討	100歳以上ご長 寿祝賀会の開 催検討	平成26年9 月	平成26年9 月							
5	総	シルバー人材 センター補助 事業	センターの活動 を充実させるた めに運営費を補 助し、就業機会 の提供と高齢者 相互の交流を図 る。	シル バー人 材セン ター	定例 定型	補助金交付時期	4月、7月、 10月、翌年 1月	4月、7月、 10月、翌年 1月	4月、7月、 10月、翌年 1月					33,545		平成26年 4、7、 10、平成 27年1月	A	高齢者の就労の支援につ ながっており、成果が出 ている。	
5		シルバー人材 センター補助 事業							シルバー人材セ ンター運営補助	補助金交付時 期	平成26年 4、7、10、 平成27年1 月	平成26年 4、7、10、 平成27年1 月			33,435				

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
3		老人クラブ等 助成事業	老人クラブの活 性化	事業計画 事業内容	平成28年3 月																		予算 なし
4	総	敬老大会等慰 安事業				0.69	15, 022			なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持
4		敬老大会等慰 安事業	敬老大会の開催	招待者数	年28, 000人			9, 287															維持
4		敬老大会等慰 安事業	敬老祝金の贈呈	贈呈期間	H27. 8～11 月末日			5, 730															増やす
4		敬老大会等慰 安事業	平成 2 7 年度廃 止																				
4		敬老大会等慰 安事業	敬老祝金100歳以上 ご長寿祝賀会 の開催	100歳以上ご長 寿祝賀会の開 催時期	平成27年 9 月			5															維持
5	総	シルバー人材 センター補助 事業				0.16	33, 545			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		シルバー人材 センター補助 事業	シルバー人材セ ンター運営補助 事業	補助金交付時 期	平成27年 4、7、10、 平成28年1 月			33, 435		あり	③外郭団体の 経営改善	30年度	外郭団体見直 し基本方針に 基づく取り組 み期間	28以 降	就業機会拡大、 会員確保、財政 基盤強化、組織 機能健全性維 持、事業最適化								維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
5		シルバー人材 センター補助 事業							県シルバー人材 センター負担金 支出	支払時期	平成26年 5 月	平成26年 5 月		60					
5		シルバー人材 センター補助 事業							国シルバー人材 センター負担金 支出	支払時期	平成26年 5 月	平成26年 5 月		50					
5		シルバー人材 センター補助 事業																	
6	総	高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室を開催する。	60歳以上 の高 齢者及 び子ど も	定例 定型	教室開催回数	年 8 回	年 8 回	年 8 回					1, 136		目標の回数等 を達成できた	A	高齢者の生きがいと健康づくり活動の推進とその普及に資することを目的に、各種の講座・教室を開催することができた	
6		高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業							生きがい教室の 開催	開催回数	年 8 回	8回		764					
6		高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業							お年寄りと子ども の世代間交流 映画会の開催	開催回数	年 1 回	1回		372					
6		高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業							高齢者支援に関 する情報提供の 充実	広告事業を活用した「高齢者のためのガイド」の作成準備	27年3月	27年3月 （発行27年 6月）							

基礎情報			平成２７年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成果	④ 継続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
5		シルバー人材 センター補助 事業	県シルバー人材 センター負担金 支出	支払時期	平成27年5 月			60															維持
5		シルバー人材 センター補助 事業	国シルバー人材 センター負担金 支出	支払時期	平成27年5 月			50															維持
5		シルバー人材 センター補助 事業	セカンドライフ のプラットホーム 事業への支援	開設時期	平成27年10 月																		予算なし
6	総	高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業				0.8	2,257		業務 計画	あり						可		未	高	高	高	拡大	増やす
6		高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業	生きがい教室の 開催	開催回数	年8回			764	業務 計画	あり	⑥市役所の変 革	26年度に達成 済み	高齢者の生き がいと健康づ くり推進委員 会の廃止時期	26	推進委員会廃止 後、老人クラブ 連合会と連携を 強化し、事業運 営を改善を行っ た								維持
6		高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業	お年寄り与孩子 の世代間交流 映画会の開催	開催回数	年1回			372	業務 計画														維持
6		高齢者の生き がいと健康づ くり推進事業	高齢者支援に関 する情報提供の 充実	広告事業を活用した「高齢者のためのガイド」の作成準備	平成27年6 月				業務 計画	あり（26 年度に追加）	④選択と集中 の徹底・自主 財源の確保	27年度	高齢者のための ガイドの作成	27	民間広告事業を活用し、高齢者のためのガイドの充実を図るとともに、高齢者世帯に見合った部数の発行を無償で実現する。								予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業							新たな事業展開の検討	事業実施の可能性の適否	27年3月	27年3月							
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業																	
6		高齢者の生きがいと健康づくり推進事業																	
7	総	公衆浴場入浴サービス事業	在宅の独居老人を対象に、公衆浴場入浴券を助成することにより、心身の健康増進及び福祉の向上を図る。	65歳以上の在宅の単身者	政策	利用枚数	年15,000枚	年15,000枚	年15,000枚					4,772			利用枚数年間10,562枚	A	利用を希望する対象者に利用券を配布しており、目的を達成し、成果が出ている。
7		公衆浴場入浴サービス事業							公衆浴場入浴サービスの利用者数(延べ)	利用者数	年12,030枚(延べ)	年10,562枚(延べ)		4,772					
7		公衆浴場入浴サービス事業							公衆浴場入浴サービス利用者ニーズ調査	調査実施期間	26年4月～5月	26年4月～5月							
7		公衆浴場入浴サービス事業							25年度公衆浴場入浴サービス利用状況の検証	検証期間	26年4月～6月	26年4月～6月							
7		公衆浴場入浴サービス事業							公衆浴場入浴サービス事業の今後の方向性の検討	報告案の検討(中間)	27年3月	27年3月							
7		公衆浴場入浴サービス事業							事業目的を踏まえた新事業案(たたき台)の検討	新事業案(たたき台)の検討	27年3月	27年3月							

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
8	総	生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が福祉施設等を利用する際に、バスを運行する。	概ね60歳以上の高齢者及び障害者	定例定型	運行台数	54台	54台	54台					2,646			目標の54台に対してほぼ達成できた	A	高齢者の市民ニーズは高く、高齢化が進む中で、今後も成果が見込める。
8		生きがいふれあいバス運行事業							高齢者及び障害者が、老人福祉施設等を利用する際にバスを運行	運行台数	54台	51台		2,646					
701	総	高齢者生きがい友の会事業	独身の高齢者が、相互の親睦を深めるとともに、孤独感を解消し生きがいのある明るい日常生活を送れるよう支援する。	概ね60歳以上の独身高齢者	定例定型	開催回数	年12回	年12回	年12回					1,350			目標の12回を達成できた	A	目標の12回を開催できたが、平成26年度をもって事業廃止とした
701		高齢者生きがい友の会事業							毎月の交流会の運営	開催回数	年12回	年12回		1,350					
9	総	緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし高齢者等で、疾病等により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与する。	左記条件該当者	政策	利用者数(貸与台数)	400人(台)	400人(台)	400人(台)					12,109			269人(台)	A	市民ニーズは高く、ひとり暮らし高齢者等の増加から今後も成果が見込める。
9		緊急通報装置貸与事業							緊急通報装置の貸与	利用者数(貸与台数)	365人(台)	269人(台)		12,109					
10	総	給食サービス事業	炊事することが困難な高齢者等に対して、安否確認を兼ね、週5食を限度として配食を実施する。	左記条件該当者	政策	配食数	24,000食(18,500食)	25,000食(18,500食)	25,000食(18,500食)					8,622			10,684食	A	配食数の増加のみにとらわれず、同種の民間サービスと役割を整理し、利用者に対して適切に業務を実施した。
10		給食サービス事業							安否確認を兼ねた昼食または夕食の配食	配食数	年18,000食	年10,684食		8,622					

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
8	総	生きがいふれあいバス運行事業				0. 21	3, 629			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
8		生きがいふれあいバス運行事業	高齢者及び障害者が、老人福祉施設等を利用する際にバスを運行	運行台数	4 8 台			3, 629															維持
701	総	高齢者生きがい友の会事業				0																終了	
701		高齢者生きがい友の会事業	平成2 6 年度終了																				
9	総	緊急通報装置貸与事業				0. 17	13, 674			あり						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		緊急通報装置貸与事業	緊急通報装置の貸与	利用者数 (貸与台数)	3 2 0 人 (台)			13, 674		あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	緊急通報装置貸与における訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。								維持
10	総	給食サービス事業				0. 19	9, 680			あり						不可		未	高	中	高	現状維持	維持
10		給食サービス事業	安否確認を兼ねた昼食または夕食の配食	配食数	年14, 000食			9, 680		あり	①事業実施主体の最適化	26年度	訪問調査方法の変更時期	26	給食サービスにおける訪問調査の役割を地域包括支援センターに移行する。								維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成２６年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
11	総	寝具類等洗濯 乾燥消毒サー ビス事業	寝たきり又は認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の乾燥を年８回、丸洗いを年４回実施する。	左記条件 該当者	政策	利用件数	１８０件	１８０件	１８０件					649			１８６件	A	サービスの周知方法を工夫することで利用者が増加しており、今後も成果が見込める。
11		寝具類等洗濯 乾燥消毒サー ビス事業								寝具の乾燥及び丸洗い	利用件数	年２１０件	年１８６件		649				
12	総	高齢者等居住 支援事業	市内の民間住宅に住んでいて、立ち退き要求を受けた高齢者に対して、新たに住む賃貸住宅との差額を助成する。	高齢者	政策	制度利用人数	４人	４人	４人					400			目標の6回を達成できた	A	住まいの相談会を年6回開催し、高齢者の居住の安定を確保を図った
12		高齢者等居住 支援事業								居住支援	相談会回数	6回	6回		400				
13	総	介護予防・健康づくり事業 （６０歳からのフィットネス教室）	高齢者に対して、介護予防・運動器機能の低下防止のためスポーツクラブを利用して教室の開催する。	60歳以上の市民	定例定型	教室数	5か所	5か所	5か所					4, 455			目標の5カ所、延べ人数を達成することができた	A	周知の拡大により参加者が増え、介護予防・健康づくりの意識づけができつつあり、成果が出ている。
13		介護予防・健康づくり事業 （６０歳からのフィットネス教室）								教室の開催	委託先数及び教室参加者	5か所、述べ年１３５人	5カ所、延べ153人		4, 455				
14	総	脳の健康教室	認知症を予防するため「読み・書き・計算」の教材を活用した教室の開催する。	65歳以上の市民	定例定型	教室修了者数	60人	60人	60人					1, 197			教室数修了者76人	A	修了者数は目標を達成していないが、周知の拡大により申込者は定員を上回り、成果が出ている。
14		脳の健康教室								教室の開催	教室数修了者数	80人	76人		1, 197				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

13/74

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
15	総	災害時要援護者支援事業 (高齢者)	ひとり暮らしの高齢者等に対して、災害時などに地域の中で支援を受けられるようにする。	概ね65歳以上の者	政策	新規登録者数	130人	130人	130人					2,999		業務計画	災害時要援護者支援制度登録者数2,844人(新規:143人)	A	要援護者支援について理解が進んでいる。登録や情報提供など適切に事務を行っており成果が出ている。
15		災害時要援護者支援事業 (高齢者)								災害時要援護者制度の推進	要援護者の新規登録人数	年130人	年143人		1,114	業務計画			
15		災害時要援護者支援事業 (高齢者)								講演会・研修会の開催	開催回数	年1回	年1回		80	業務計画			
15		災害時要援護者支援事業 (高齢者)								交流会の開催	開催地区	8地区(13回)	6地区(10回)		229	業務計画			
15		災害時要援護者支援事業 (高齢者)								要援護者及び地域支援者への現況確認	確認時期	11月	実績なし		223	業務計画			
15		災害時要援護者支援事業 (高齢者)								制度推進アドバイザーによる避難支援方策の検討研修	開催回数	年2回	実績なし		0	業務計画			
15		災害時要援護者支援事業 (高齢者)								新システム移行作業	システム稼働月	26年11月	26年11月		1,353	業務計画			
15		災害時要援護者支援事業 (高齢者)								避難行動要支援者名簿作成の検討	名簿作成	27年3月	27年3月(検討のみ)			業務計画			

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
15		災害時要援護 者支援事業 (高齢者)							要介護者の災害 時における介護 サービスの継続 的な提供に関す る協議	介護事業所連 絡会との検 討・協議	27年3月	27年3月			業務 計画				
15		災害時要援護 者支援事業 (高齢者)																	
15		災害時要援護 者支援事業 (高齢者)																	
16	総	老人保護措置 費の決定・支 払・徴収に関 する事務	老人福祉法の規 定に基づき、措 置に要する費用 を支弁し、措置 に係る者等から 費用の全部また は一部を徴収す る。	被措置 者及び その扶 養義務 者	政策	措置費の決定	516人	528人	540人					84,184		508人	A	老人福祉法の規定に基づ く業務であり、必要な措 置費の支弁、費用徴収を 適切に行った。	
16		老人保護措置 費の決定・支 払・徴収に関 する事務							養護老人ホーム 入所者の措置費 を決定し、自己 負担金を徴収す る	入所措置者数 (各月初日を 基準)	504人	508人		84,184					
17	総	高齢者虐待防 止対策等に関 する事務	高齢者虐待防止 法の規定に基づ き、虐待を受け ている高齢者の 早期発見、保護 等に努めるとと もに、養護者を 支援し、高齢者 の権利擁護を推 進する。	65歳以 上の高 齢者及 び養護 者	政策	茅ヶ崎市・寒川 町高齢者虐待防 止ネットワーク 連絡協議会参加 団体数	14団体	14団体	14団体					81		14団体	A	高齢者の権利擁護の推進 のため、関係機関等の連 携強化や普及啓発は必要 不可欠であり、今後も成 果が見込める。	
17		高齢者虐待防 止対策等に関 する事務							高齢者虐待防止 ネットワーク構 築のため、協議 会を開催	協議会参加団 体数	14団体	14団体			業務 計画				
17		高齢者虐待防 止対策等に関 する事務							講演会の開催	開催回数	1回	1回		40	業務 計画				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報							平成２６年度評価												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
17		高齢者虐待防 止対策等に関 する事務							啓発用リーフ レットの作成	作成枚数	４００枚	４００枚			41				
18	総	高齢者等の福 祉の相談等に 関する事務 （ケースワ ーク業務）	老人福祉法の規定に基づき、福祉事務所に配属されたケースワーカーが高齢者やその家族等に相談に応じ、支援に当たっていく。	高齢者 及びその 家族等	定例 定型	新規相談受付件 数	１２０件	１２０件	１２０件							１２０件	A	高齢化、核家族化の進行に伴い、高齢者の抱える生活課題は複雑・多様化しており、ケースワーカーが適宜、相談に応じ、助言等を行った。	
18		高齢者等の福 祉の相談等に 関する事務 （ケースワ ーク業務）							高齢者の福祉の 相談に応じ、助 言等を行う	新規相談受付 件数	１２０件	１２０件							
19	総	養護老人ホームへの入所措置等に関する事務	老人福祉法の規定に基づき、所定の要件に該当する高齢者を養護老人ホーム若しくは特別養護老人ホームに措置する。	所定の 要件に 該当する 高齢者	政策	入所措置者数	４３人	４４人	４５人					73		４０人	A	老人福祉法の規定に基づき、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を、養護老人ホームに入所措置し、入所者の生活状況を確認した。	
19		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務							養護老人ホームへの入所に関する相談、手続き事務	措置件数（新規）	年５件	年６件							
19		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務							入所判定委員会の開催	開催回数	年２回	年２回			73				
19		養護老人ホームへの入所措置等に関する事務							養護老人ホーム入所者の生活状況を把握し、処遇方針を決定する	入所措置者数	４２人	４０人							

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
20	総	生活管理指導 短期宿泊事業	身体的には自立 しているが生活 環境や社会的な 理由により在宅 生活が困難な高 齢者を短期間養 護老人ホームに 入所させ生活習 慣の改善を図 る。	概ね6 5歳以 上の者	政策	入所日数	600日	600日	600日					379			126日	A	認知症、精神疾患等がありながらも在宅生活を送る高齢者は増加しており、今後もニーズが予想される。ケースワーカーが常に事業の実施体制を整え、対応した。
20		生活管理指導 短期宿泊事業								養護老人ホーム への一時入所	入所日数	年520日	年126日		379				
21	総	高齢者福祉団 体負担金・補 助金事業	茅ヶ崎市、藤沢 市、寒川町が湘 風園を建設し、 協定を結び施設 運営費等の経費 を負担し、老人 福祉の向上を図 る。	養護老 人ホー ム湘風 園	政策	交付時期	5月	5月	5月					14,065			5月に 交付	A	本市が負担すべき経費について、適切に支出した。
21		高齢者福祉団 体負担金・補 助金事業								養護老人ホーム 湘風園への助成	助成金交付時期	平成26年 5月、10月	平成26年 5月、10月		14,065				
21		高齢者福祉団 体負担金・補 助金事業								湘風園のあり方 検討	検討会議	随時	随時 (年6回)						
22	総	在日外国人高 齢者・障害者 等福祉給付金 支給事業	外国籍の高齢者 等で、国民年金 を受けるための 要件を制度上満 たすことができ ない方に、福祉 給付金を支給す る。	制度的 に無年 金の外 国籍高 齢者等	政策	交付人数	年間6人	年間6人	年間6人					640			年間3人	A	26年度も所得基準超過のため、1人支給対象外としているが、今後も成果は見込める。
22		在日外国人高 齢者・障害者 等福祉給付金 支給事業								外国籍を有する 高齢者及び障害 者に福祉給付金 を交付	交付人数	年間6人	年間3人		640				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
23	総	緊急短期入所 事業(特別養 護老人ホーム)	介護者の疾病等により、在宅介護を受けられなくなった要支援・要介護高齢者を特別養護老人ホームに短期入所させて支援する。	左記条件該当者	政策	利用日数	120日	120日	120日					0			0日	A	介護者の疾病等事業目的に沿った利用のみならず、虐待等が絡む相談も増えており、利用の多寡で判断することなく、実施体制を整える必要がある。
23		緊急短期入所 事業(特別養 護老人ホーム)								特別養護老人 ホームへの一時 入所	利用日数	110日	0日		0				
24	総	在宅高齢者実 態調査及び地 域見守り活動 等の推進	民生委員児童委員の協力のもと在宅高齢者実態調査を実施(3年に1度)し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等の状況を把握するとともに実態調査で把握した内容を活用して高齢者の見守り、安否確認、福祉サービス案内などを行う。	65歳以上の 高齢者等	政策	調査回収率		100%									民生委員 児童委員 協議会との 調査打ち 合わせ 9回	A	前回調査結果を踏まえ次回調査の検討を行うとともに、高齢者の日頃の見守り及び緊急時の対応に寄与している。(在宅高齢者実態調査は、27年度実施)
24		在宅高齢者実 態調査及び地 域見守り活動 等の推進								調査結果の活用	活用日数	年365日	年365日						
24		在宅高齢者実 態調査及び地 域見守り活動 等の推進								民生委員・児童 委員との連携及 び情報の共有	実施期間	27年3月	27年3月						
24		在宅高齢者実 態調査及び地 域見守り活動 等の推進								次回実態調査の 検討	民生委員児童 委員実態調査 委員会開催に よる調査実施 マニュアル (素案)の作 成	27年3月	27年3月						
25	総	老人福祉法の 施設整備に関 する事業	老人福祉施設の 整備に要する費 用の一部を助成 することにより、 老人福祉の向 上に寄与する。	社会福 祉法人	政策	施設整備数	0か所	1か所 (うち地域密着 型1か所)	1か所					116,000			地域密着 型特養1 か所	A	地域密着型特養を整備し、平成26年11月に開設した。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
23	総	緊急短期入所事業（特別養護老人ホーム）				0. 11	803			なし						不可		未	高	中	高	現状維持	維持
23		緊急短期入所事業（特別養護老人ホーム）	特別養護老人ホームへの一時入所	利用日数	8 5 日		803																維持
24	総	在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進				0. 43	4, 370		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
24		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	調査結果の活用	活用日数	年 3 6 5 日				業務計画														予算なし
24		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	民生委員・児童委員との連携及び情報の共有	実施期間	28年 3 月				業務計画														予算なし
24		在宅高齢者実態調査及び地域見守り活動等の推進	27年度調査の実施	実施時期	27年 5 月		4, 370		業務計画														予算なし
25	総	老人福祉法の施設整備に関する事業				0. 31	128, 700			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
25		老人福祉法の 施設整備に関 する事業							特別養護老人 ホーム等の施設 整備	施設整備数	1か所	1か所		116,000					
26	総	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	国の法律に基づき、地域のすべての高齢者を対象にして、生きがいや健康づくり対策等に関する計画を策定する。	在宅の一般高齢者	政策	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数	6回	8回	5回					7,588	業務計画	高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会開催回数7回	A	計画の進行管理及び第6計画期を策定するなど成果が出ている。	
26		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業							第6期計画の検討	計画策定期	27年3月	27年3月		6,778	業務計画				
26		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業							高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会運営事務	審議会開催回数	7回	7回		810	業務計画				
26		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業							庁内連絡調整会議運営事務	連絡会開催回数	7回	5回			業務計画				
26		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業							庁内関係各課ヒアリング	ヒアリング実施月	26年4月～6月	26年4月～6月			業務計画				
26		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業							介護予防給付実態調査	調査時期	5月～6月	8月～9月			業務計画				
26		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業							事業者等意見聴取	意見聴取時期	26年9月	26年6月・9月			業務計画				
26		高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業							制度改正等の情報収集及び検討	収集及び検討期日	27年3月	27年3月			業務計画				

高齡福祉介護課

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値										
						25年度	26年度	27年度						14,897,845	14,897,845				
27	総	老人憩の家管理事業	高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	60歳以上の高齢者等	政策	開館日数	年306日	年306日	年306日					70,819			開館数や月次報告の評価の回数の達成	A	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たしていて成果が出ている。
27		老人憩の家管理事業								皆楽荘管理	開館日数	年306日	年305日		8,874				
27		老人憩の家管理事業								老人福祉センター管理	開館日数	年346日	年343日		33,193				
27		老人憩の家管理事業								浜須賀会館管理	開館日数	年306日	年304日		5,986				
27		老人憩の家管理事業								萩園いこいの里管理	開館日数	年306日	年306日		12,583				
27		老人憩の家管理事業								しおさい南湖管理経費	開館日数	年306日	年306日		10,183				
27		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回(月1回)	年12回						
27		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	年1回						
27		老人憩の家管理事業								指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回						

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額							
							活動指標の 名称	目標値	実績値				14,897,845	14,897,845					
27		老人憩の家管理事業							指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設×年 3回	1施設×年 4回							
28	総	ケアセンター管理事業	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図る。	要介護高齢者及びその家族	定例定型	開館日数	年336日	年336日	年336日					1,103			開館数や月次報告の評価の回数の達成	A	高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりにも大きな役割を果たして成果が出ている。
28		ケアセンター管理事業								松林ケアセンター管理	開館日数	年336日	年331日		1,103				
28		ケアセンター管理事業								元町ケアセンター管理	開館日数	年336日	年331日						
28		ケアセンター管理事業								萩園ケアセンター管理	開館日数	年336日	年331日						
28		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング(月次報告)	月次報告の評価回数	年12回 (月1回)	年12回 (月1回)						
28		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング(年次報告)	年次報告の評価回数	年1回	年1回						
28		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング(利用者アンケート)	利用者アンケートの実施回数	年1回	年1回						
28		ケアセンター管理事業								指定管理業務モニタリング(実地調査)	導入施設への 実地調査回数	1施設×年 3回	1施設×年 4回						

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
														14,897,845	14,897,845				
29	総	介護保険事業 特別会計繰出 金	介護保険制度の 運営に必要な経 費の財源を、法 令の定めに従い 一般会計から特 別会計へ支出す る。	被保険 者	政策	繰出金執行回数	1回	1回	1回					1,937,461			1回	A	適切な時期に算定し、必 要額を介護保険事業特別 会計へ繰り入れることが できた。
29		介護保険事業 特別会計繰出 金								保険給付費繰出 金の算定事務	執行回数	1回	1回		1,486,086				
29		介護保険事業 特別会計繰出 金								職員給与費繰出 金の算定事務	執行回数	1回	1回		261,216				
29		介護保険事業 特別会計繰出 金								事務費繰出金の 算定事務	執行回数	1回	1回		132,266				
29		介護保険事業 特別会計繰出 金								介護予防事業繰 出金の算定事務	執行回数	1回	1回		5,887				
29		介護保険事業 特別会計繰出 金								包括的支援事 業・任意事業繰 出金の算定事務	執行回数	1回	1回		52,006				
30	総	介護保険低所得 利用者対策 事業	低所得者であ っても制度を利用 できるよう、利 用者負担額の軽 減を行った社会 福祉法人に対 して、軽減額に 応じた扶助を行 う。	低所得 者	政策	確認証発行件数	20件	20件	20件					0			8件	A	目標を下回る状況であ ったが、引き続き制度の周 知を進めた。
30		介護保険低所得 利用者対策 事業								社会福祉法人等 による利用者負 担額軽減事業審 査、支給事務	確認証の発行	20件	8件		0				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
31	総	介護保険事業 特別会計の全 般的事務	介護保険事業全 般的の事務	職員	政策	非常勤職員雇用 人数	1人	1人	1人					14,098			1人	A	介護保険特別会計の運営 に必要な環境を維持でき た。
31		介護保険事業 特別会計の全 般的事務								介護保険事業の 円滑な運営のため の全般的事務	非常勤嘱託職 員の雇用人数	1人	1人		14,098				
702	総	介護保険事務 処理システム 改修事業	法改正又は機能 向上のため、シ ステムを改修す る。	被保険 者、職 員	政策	システム改修期 限	年度末	11月末	なし					10,983			11月末	A	必要な改修ができ、業務 を円滑に遂行できた。
702		介護保険事務 処理システム 改修事業								法改正、機能向 上のためのシス テム改修事務	改修期限	12月末	12月末		6,207				
702		介護保険事務 処理システム 改修事業								法改正、機能向 上のためのシス テム改修事務	改修期限	12月末	12月末		4,776				
32	総	賦課徴収事務	介護保険料を公平・公正に賦課 し、財政を安定 させる。	第1号 被保険 者	政策	賦課人数	55,220人	57,555人	59,057人					18,803		業務 計画	58760人	A	公平・公正な賦課を適切 に行った。
32		賦課徴収事務								介護保険料の賦 課	賦課人数	57,555人	58,473人		14,553	業務 計画			
32		賦課徴収事務								保険料未納者に 対し戸別訪問徴 収等をする	訪問回数	6回	4回		2,243	業務 計画			
32		賦課徴収事務								被保険者の資格 取得及び喪失の 事務処理	処理人数	取得者数 4,500人 喪失者数 2,200人	取得者数 4,270人 喪失者数 2,153人		1,485	業務 計画			

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
32		賦課徴収事務							滞納者に対し給 付の差し止め等 の処分の実施	給付制限件数	0件	0件			業務 計画				
32		賦課徴収事務							誤過納保険料の 還付事務	還付件数	3, 000件	3, 136件		522	業務 計画				
32		賦課徴収事務							特別の理由がある 者に対する保険 料の減免	減免件数	50件	45件			業務 計画				
32		賦課徴収事務							納付された保険 料の消込処理	消込件数	384, 000件	376, 481件			業務 計画				
33	総	介護認定審査 会事務	介護給付を受け るには、審査会 において認定さ れることが必要 であり、国の基 準に基づいた審 査を行う。	要介護 認定申 請者	政策	介護認定審査会 開催回数	年277回	年277回	年300回					35, 320	業務 計画	年270回	A	適切に事務を執行した	
33		介護認定審査 会事務							審査請求事務	審査請求の件 数	年 0 回	年 0 回			業務 計画				
33		介護認定審査 会事務							審査会運営事務	審査会の開催 回数	年275回	年270回		35, 320	業務 計画				
34	総	認定調査事務	認定審査会にお いて、審査判定 を公平公正に行 うための資料と して、認定調査 及び主治医意見 書を収集する。	要介護 認定申 請者	政策	認定調査実施件 数	年9, 690件	年10, 078件	年10, 582件					64, 094		年9, 689 件	A	適切に事務を執行した	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成果	④ 継続性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								16, 274, 769
32		賦課徴収事務	滞納者に対し給付の差し止め等の処分の実施	給付制限件数	0件				業務計画														予算なし	
32		賦課徴収事務	誤過納保険料の還付事務	還付件数	3, 000件			819	業務計画															増やす
32		賦課徴収事務	特別の理由がある者に対する保険料の減免	減免件数	50件				業務計画															予算なし
32		賦課徴収事務	納付された保険料の消込処理	消込件数	384, 000件				業務計画															予算なし
33	総	介護認定審査会事務				5. 19	40, 522		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持		増やす
33		介護認定審査会事務	審査請求事務	審査請求の件数	年 0 回				業務計画															予算なし
33		介護認定審査会事務	審査会運営事務	審査会の開催回数	年275回			40, 522	業務計画															増やす
34	総	認定調査事務				5. 66	68, 726			位置付け ないが 取 組 み を 進 め る						不可		未	高	高	高	現状維持		増やす

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							目標値				活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													14,897,845	14,897,845					
34		認定調査事務							認定調査直営事務	認定調査件数	年2,100件	年1,651件		7,482					
34		認定調査事務							認定申請受付事務	受付件数	年9,712件	年9,689件							
34		認定調査事務							認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年12回	年12回							
34		認定調査事務							認定調査委託事務	認定調査件数	年2,750件	年2,937件		13,200					
34		認定調査事務							認定調査直営事務	認定調査件数	年4,862件	年5,084件							
34		認定調査事務							意見書作成事務	意見書作成事務	年9,712件	年9,601件		43,412					
35	総	要介護認定調査の適正化の推進	委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施。	要介護認定申請者	政策	研修受講者数	年100人	年100人	年100人							受講者数年間98人・確認率100%	A	適切に事務を執行した	
35		要介護認定調査の適正化の推進							委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数・委託認定調査票の確認	受講者数年間100人・確認率100%	受講者数年間98人・確認率100%							
36	総	要介護者にかかる保険給付	要介護認定者へ保険給付(現物給付)する。	要介護認定者	政策	居宅介護支援計画件数	34271件	35026件	37536件					10,485,840		34,515件	A	目標件数を下回ったが、居宅介護支援計画が必要な利用者に対して計画が作成でき、保険給付ができた。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目 標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
34		認定調査事務	認定調査直営事務	認定調査件数	年2, 570件			12, 168															増やす
34		認定調査事務	認定申請受付事務	受付件数	年9, 720件																		予算なし
34		認定調査事務	認定有効期間管理事務	通知の発送回数	年 1 2 回																		予算なし
34		認定調査事務	認定調査委託事務	認定調査件数	年2, 620件			13, 376		位置付けないが取り組みを進める	その他	委託率 28. 5%	認定調査の民間委託の更なる推進	25	民間委託を更に推進し、職員の負担軽減を図る								増やす
34		認定調査事務	認定調査直営事務	認定調査件数	年4, 530件																		予算なし
34		認定調査事務	意見書作成事務	意見書作成事務	年9, 720件			43, 182															増やす
35	総	要介護認定調査の適正化の推進				1. 13				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
35		要介護認定調査の適正化の推進	委託認定調査員への研修及び適切な助言・指導の実施	研修受講者数・委託認定調査票の確認	受講者数年間100人・確認率100%																		維持
36	総	要介護者にかかる保険給付				1. 16	11, 660, 356			なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

37/74

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
36		要介護者にか かる保険給付							(現物給付事 務)要介護認定 者への給付費の 支給	居宅支援計画 支払件数	35,026件	34,515件		10,092,737					
36		要介護者にか かる保険給付							(一般償還事 務)要介護者へ の給付費の支給	支払回数	12回	12回		73					
36		要介護者にか かる保険給付							福祉用具購入費 及び住宅改修費 支給事務	支払回数	12回	12回		41,746					
36		要介護者にか かる保険給付							居宅サービス計 画等についての 説明・助言・指 導事務	相談件数	100件	100件							
36		要介護者にか かる保険給付							第三者行為の国 保連合会へ求償 事務委託	国保連への委 託件数	3件	1件							
36		要介護者にか かる保険給付							食費・居住費等 の減額事務	申請の処理不 作為件数	0件	0件		351,284					
36		要介護者にか かる保険給付							旧措置入所者に 係る特例事務	申請の処理不 作為件数	0件	0件		0					
36		要介護者にか かる保険給付							事業者の調査事 務	調査回数	2回	0件							
36		要介護者にか かる保険給付							罹災者等に対す る利用者負担割 合の軽減・免除	申請の処理不 作為件数	0件	0件							

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
37	総	要支援者にか かる保険給付	要支援認定者へ 保険給付(現物 給付)する。	要支援 認定者	政策	介護予防支援計 画件数	22959件	23883件	24960件					1,168,139			26,688件	A	目標件数を上回った。介 護予防支援計画が必要な 利用者に対して計画が作 成でき、保険給付ができた。
37		要支援者にか かる保険給付								(現物給付事 務)介護予防支 援計画件数	支払件数	23,883件	26,688件		1,130,331				
37		要支援者にか かる保険給付								(一般償還事 務)ケアプラン のないサービス 利用に対する申 請の受理、内容 の審査及び支払	支払回数	12回	12回		14				
37		要支援者にか かる保険給付								(福祉用具購入 費及び住宅改修 費支給事務)申 請の受理、内容 の審査及び支払	支払回数	12回	12回		36,374				
37		要支援者にか かる保険給付								(介護予防サー ビス計画に関す ること)介護予 防サービス計画 やケアマネジメ ントについての 説明・助言・指 導事務	相談件数	100件	100件						
37		要支援者にか かる保険給付								第三者行為の国 保連合会へ求償 事務委託	国保連への委 託件数	1件	0						
37		要支援者にか かる保険給付								食費・居住費等 の減額事務	申請の処理不 作為件数	0件	0件		1,420				
37		要支援者にか かる保険給付								事業者の調査事 務	調査回数	2回	2回						

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
37		要支援者にか かる保険給付							罹災者等に対す る利用者負担割 合の軽減・免除	申請の処理不 作為件数	0件	0件							
38	総	高額介護サー ビス費、高額 医療合算介護 サービス費の 支給	利用者負担額が 上限額を超えた 場合、申請に基 づいて超えた部 分を支給する。	自己負 担額が 高額と なった 要介護 本人知 恵者	政策	高額介護サービ ス費支給件数	18538件	19908件	21421件					228,272			20,856件	A	申請に基づき給付し目的 を上回る処理件数となっ た。
38		高額介護サー ビス費、高額 医療合算介護 サービス費の 支給							高額介護サービ ス費等の申請受 付及び審査、支 払	支払件数	19,908件	20,918件		228,272					
39	総	保険請求に関 する審査支払 業務	介護報酬請求に 対する審査を行 う。	国保連 合会	政策	国保連審査件数	22万件	23万件	25万件					9,424			230,104 件	A	支払審査が滞ることな く、保険給付費の支払い が円滑にできた。
39		保険請求に関 する審査支払 業務							審査事務の委託	審査件数	25万件	230,104件		9,424					
39		保険請求に関 する審査支払 業務							国保連への受給 者台帳情報の送 信、修正	受給者台帳情 報の修正情報 伝送回数	12回	12回							
40	総	すこやか支援 プログラム事 業	虚弱な高齢者が 通所または訪問 の介護予防プロ グラム事業を実 施することによ り生活機能を維 持・向上させる 。	要支 援、要 介護に なるお それの 高い高 齢者	政策	事業への参加率	事業参加対象 者の5.9%	事業参加対象 者の6.7%	事業参加対象 者の7.3%					29,153		業 務 計 画	二次予防 事業対象 者の 7.0%	A	事業目的の達成に向け て成果が出ている。
40		すこやか支援 プログラム事 業							すこやか支援プ ログラム対象者 の把握	基本チェック リストの回収 率	75%	63.6%		13,720	業 務 計 画				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報							平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
40		すこやか支援 プログラム事 業							運動器機能向上 事業の実施	参加者実人数	年224人	年156人		9,476	業務 計画				
40		すこやか支援 プログラム事 業							栄養改善・口腔 機能向上・運動 器機能向上・認 知症予防の複合 事業の実施	参加者実人数	年64人	年38人		1,632	業務 計画				
40		すこやか支援 プログラム事 業							認知症予防事業 の実施	参加者実人数	年110人	年84人		3,666	業務 計画				
40		すこやか支援 プログラム事 業							口腔機能向上事 業の実施	参加者実人数	年14人	年7人		320	業務 計画				
40		すこやか支援 プログラム事 業							うつ病・閉じこ もりのおそれの ある高齢者の訪 問指導	延べ人数	年189人	年179人		288	業務 計画				
40		すこやか支援 プログラム事 業							栄養改善のため の配食サービス の実施	実施回数	年50回	年0回		0	業務 計画				
40		すこやか支援 プログラム事 業							すこやか支援プ ログラムの事業 評価	調査人数	年980人	年511人		51	業務 計画				
41	総	はつらつ健康 プログラム事 業	介護予防に関す る知識の普及及 び啓発や地域に おける自主的な 介護予防活動の 育成及び支援を する。	65歳 以上の 高齢者	政策	転倒予防教室参 加者数	7,200人	7,400人	7,600人					18,762	業務 計画	転倒予防 教室の参 加者数 13,247人	A	介護予防に関心があり継 続して参加する人が増え ている	
41		はつらつ健康 プログラム事 業							転倒予防教室の 実施	参加者延べ人 数	年7,400人	年13,247人		16,851	業務 計画				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
41		はつらつ健康 プログラム事 業							介護予防の情報 提供・介護予防 体操の普及啓発	放映回数	年2回	年6回			業務 計画				
41		はつらつ健康 プログラム事 業							介護予防周知用 パンフレットの 作成・配布	配布部数	年4,500部	年4,500部		247	業務 計画				
41		はつらつ健康 プログラム事 業							介護予防従事 者・ボランティ ア等研修の実施	実施回数	年2回	年2回		43	業務 計画				
41		はつらつ健康 プログラム事 業							介護予防講演会 の実施	参加者数	年400人	年891人		343	業務 計画				
41		はつらつ健康 プログラム事 業							地区社協の高齢 者福祉事業の支 援	実施回数	年30回	年40回		9	業務 計画				
41		はつらつ健康 プログラム事 業							すこやか支援プ ログラム対象者 フォロー教室	参加者数	年120人	年実95人		1,218	業務 計画				
41		はつらつ健康 プログラム事 業							はつらつ健康プ ログラムの事業 評価	調査人数	1400人	843人		51	業務 計画				
42	総	地域包括支援 センターの設 置・運営に関 する事務	保健、介護、福祉という3分野の専門職が連携し、市町村や地域の医療機関、介護（介護予防）サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者のさまざまな相談に対応する。	高齢者 及び家族	政策	センターの整備 （地区）数	委託型9 基幹型（市直 営1）	委託型12 基幹型（市直 営1）	委託型12 基幹型（市直 営1）					237,996		業務 計画	委託型地域包括支援センター12か所	A	市内自治会圏域12か所に整備されたことにより、地域での支援がより効率的、効果的に実施できる。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善によ る 取り組みの 方向性	目 標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性			
				活動指標の 名称	目標値																			
																								16, 274, 769
41		はつらつ健康 プログラム事 業	介護予防の情報 提供・介護予防 体操の普及啓発	放映回数	年 2 回																		維持	
41		はつらつ健康 プログラム事 業	介護予防周知用 パンフレットの 作成・配布	配布部数	年4, 500部			225																維持
41		はつらつ健康 プログラム事 業	介護予防従事 者・ボランティア 等研修の実施	実施コース	年2コース			498																増やす
41		はつらつ健康 プログラム事 業	介護予防講演会 の実施	参加者数	年400人			413																増やす
41		はつらつ健康 プログラム事 業	地区社協の高齢 者福祉事業の支 援	実施回数	年30回			17																維持
41		はつらつ健康 プログラム事 業	(2 6 年度で終 了)																					維持
41		はつらつ健康 プログラム事 業	はつらつ健康プ ログラムの事業 評価	調査人数	1400人			96																維持
42	総	地域包括支援 センターの設 置・運営に関 する事務				0. 95	240, 006		業 務 計 画	位置付け ないが取 り組みを 進める						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ ゲ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	名称			目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
										活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											25年度	26年度	27年度						
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							地域包括支援センターの運営	センターの運営(地区)数	委託型12	委託型12		237,246	業務計画				
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							地域包括支援センター機能強化	委託型包括支援センター人材育成システム構築研修会	年6回	年6回		750	業務計画				
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							介護予防ケアマネジメント事業	ケアプラン作成	委託型12箇所	委託型12箇所			業務計画				
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							総合相談支援事業・権利擁護事業	相談業務	委託型12か所 24時間対応	委託型12か所 24時間対応			業務計画				
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							包括的・継続的マネジメント事業	支援業務	委託型12か所	委託型12か所			業務計画				
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							地域ケア会議の開催	地域ケア会議の開催回数	12回	12回			業務計画				
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							包括的支援事業実施に係る基準等の市における条例制定	制定準備の完了	27年3月	27年3月			業務計画				
42		地域包括支援センターの設置・運営に関する事務							指定介護予防支援等の人員及び運営並びに介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の市における条例制定	制定準備の完了	27年3月	27年3月			業務計画				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報						平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績								事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
											活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値							
													14,897,845	14,897,845						
43	総	地域包括支援センターの機能強化に関する事務	委託型センターを26年度までに12地区に1箇所ずつ設置する。市直営による基幹型センターを25年度中に設置する。	高齢者及び家族	政策	センターの整備(地区)数	委託型9基幹型(市直営1)	委託型12基幹型(市直営1)	委託型12基幹型(市直営1)							委託型12地区に1箇所ずつ、市直営の基幹型1か所設置。	A	市内自治会圏域12か所に委託型が整備され、すでに設置されている市直営の基幹型との連携、後方支援を受けるなど機能強化ができた。		
43		地域包括支援センターの機能強化に関する事務								地域包括支援センターの設置	センターの整備(地区)数	委託型12基幹型(市直営)1	委託型12基幹型(市直営)1							
43		地域包括支援センターの機能強化に関する事務								地域包括ケアシステム構築の検討	地域包括ケアシステムの検討	27年3月	27年3月							
44	総	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センター青空」を(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議	実施設計に向けた関係機関協議							庁内調整及び関係機関との協議年12回	A	基本設計の見直し等順調とは言えないも、関係者との活発な意見交換ができた。		
44		(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)								実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回	12回							
703	総	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センターあい」を海岸青少年会館・福祉会館複合施設へ移転・併設する。	高齢者及び家族	政策	施設整備	設計に向けた関係機関協議	設計に向けた関係機関協議	基本設計・実施設計							庁内調整協議回数6回	A	複合施設への移転・移設はできなくなったものの、庁内での綿密な協議ができた。		

基礎情報			平成２７年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
43	総	地域包括支援センターの機能強化に関する事務				0.83				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
43		地域包括支援センターの機能強化に関する事務	委託型包括支援センター人材育成システム構築研修会	研修回数	年１６回																		予算なし
43		地域包括支援センターの機能強化に関する事務	地域包括ケアシステム構築の検討	地域包括ケアシステムの検討	２８年３月																		予算なし
44	総	(仮称)茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）				0.21				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
44		(仮称)茅ヶ崎市宮小和田住宅外複合施設整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）	庁内関係各課等複合施設関係者との協議	協議回数	１８回																		予算なし
703	総	海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業（地域包括支援センターの移転・併設）				0				なし						不可		未	高	低	低	休・廃止	予算なし

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							活動量・サービス量				活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度										
703		海岸青少年会館・福祉会館複合施設再整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)							実施設計や施設整備に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回	6回							
704	総	(仮称)浜見平地区複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	公共施設整備・再編計画に基づき、「地域包括支援センターすみれ」を(仮称)浜見平地区複合施設へ移転・併設する。	高齢者 及び家族	政策	施設整備	設計協議・検討	設計協議・検討	4月供用開始							庁内調整及び関係機関との協議15回	A	庁内及び関係機関との協議により、順調に移転・開設を迎えることができた。	
704		(仮称)浜見平地区複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)							運用に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	2回	15回							
705	総	(仮称)松浪地区複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	公共施設整備・再編計画に基づき、当該地区管轄の地域包括支援センターを(仮称)松浪地区複合施設へ移転・併設する。	高齢者 及び家族	政策	施設整備	設計	建設工事	供用開始							庁内調整及び関係機関との協議5回	A	庁内及び関係機関との協議により、順調移転・開設を迎えることができた。	
705		(仮称)松浪地区複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)							運用に向け、庁内調整及び関係機関と協議	協議回数	5回	5回							
45	総	介護給付費適正化事業	利用者の自立に向けたサービス利用となっているか、ケアプラン等の点検を行う。	被保険者、居宅介護支援事業者	政策	ケアプラン点検件数	10件	10件	10件						業務計画	10件	A	目標件数のとおり嫉視することができ、実施したプランについて効果が上がっている。	
45		介護給付費適正化事業							ケアプランの点検事務	ケアプラン点検件数	10件	10件			業務計画				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
														14,897,845	14,897,845				
46	総	介護用品支給 サービス事業 (紙おむつ等 の支給)	要介護高齢者を 現に介護してい る家族等に紙お むつ・尿取り パッドを支給す る。	要介護 4又は 5の高 齢者を 現に介 護する 家族	政策	利用者数	50人	50人	50人					1,945			47人	A	サービスの周知方法を工夫することで利用者が増加しており、今後も成果が見込める。
46		介護用品支給 サービス事業 (紙おむつ等 の支給)								紙おむつ等の支給	利用者数	60人	47人		1,945				
47	総	高齢者安心電話 相談事業	24時間365日、看護師やケアマネジャー等の専門の資格を持った職員が介護・健康・医療等に関する電話相談に対応する。	概ね65歳以上の高齢者及びその家族等	政策	周知用カード作成枚数	5,000枚	50,000枚	5,000枚					8,208			0枚	A	25年度作成成分による周知により、相談が年間合計で645→783件と増加した。
47		高齢者安心電話 相談事業								高齢者安心電話の普及及び啓発活動	各団体(自治会、民生委員、地区社協等)への説明会の実施	年5回	年2回		8,208				
48	総	成年後見制度 利用支援事業 (成年後見制度市長申立て等)	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがいない方について、市長が後見等の審判請求を行う。	制度の利用が必要な高齢者等	政策	成年後見制度市長申立て件数	8件	8件	8件					1,195		業務計画	9件	A	全国的に見ても、市区町村長による申立て件数は増加しており、今後も成果が見込める。
48		成年後見制度 利用支援事業 (成年後見制度市長申立て等)								成年後見制度の普及及び啓発活動	成年後見制度の講演会の実施	年1回	年1回		30	業務計画			
48		成年後見制度 利用支援事業 (成年後見制度市長申立て等)								市長による後見(保佐・補助)申立	申立件数	年10件	年9件		97	業務計画			

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動量・サービス量			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
48		成年後見制度 利用支援事業 （成年後見制 度市長申立て 等）							後見人等への報 酬助成	報酬助成人数	1 2 名	年 5 名		1, 068	業 務 計 画				
49	総	成年後見制度 利用支援事業 （成年後見支 援センターの 運営に関する 事務）	市民からの成年 後見制度にかかる 相談を専門的に 受け付ける 「成年後見支援 センター」を設 置・運営する。	制度の 利用が 検討さ れる市 民	政策	成年後見支援 ネットワーク連 絡協議会の開催 回数	6 回	6 回	6 回					2, 275		6 回	A	センターに寄せられる相談は複雑化しており、連絡協議会を通じて関係機関の連携強化は必要不可欠になっている。	
49		成年後見制度 利用支援事業 （成年後見支 援センターの 運営に関する 事務）							成年後見支援セ ンターの設置	設置数	1 箇所	1 箇所		2, 275					
49		成年後見制度 利用支援事業 （成年後見支 援センターの 運営に関する 事務）							成年後見支援 ネットワーク連 絡協議会の設 置・開催	開催回数	年 6 回	年 6 回							
50	総	家族介護教室 事業	介護方法や介護 者の健康づくり などについて学 ぶ機会を提供し 前向きに介護に 取り組めるよう に支援する。	高齢者 を介護 してい る家族	政策	参加者数	1 2 0 人	1 2 0 人	1 2 0 人					320		参加者数 286人	A	参加者が目標を上回り、 成果がでている。	
50		家族介護教室 事業							高齢者を介護し ている家族に対 する教室の開催	参加人数	100人	272人		300					
50		家族介護教室 事業							高齢者を介護し ている男性介護 者に対する教室 の開催	参加人数	20人	14人		20					

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													14,897,845	14,897,845					
51	総	徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）	認知症高齢者が徘徊した時に家族の元に帰れるよう関係機関のネットワークを構築する。	徘徊高齢者	政策	関係団体数	20団体	20団体	20団体					1,475			関係団体数17団体	A	徘徊高齢者が出ても関係者の協力等により重大な問題に発展していない。
51		徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）								徘徊高齢者のためのネットワーク整備	協議会の開催	20団体	17団体						
51		徘徊高齢者家族支援サービス事業（SOSネットワーク）								徘徊高齢者のためのSOSネットワーク登録	SOSネットワーク登録者数	110人	136人		1,475				
52	総	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）	認知症高齢者が徘徊した時に事故防止をし早期に探し出す機器を貸与し家族が安心して介護できる環境を整える。	徘徊高齢者	政策	利用者数	20人	20人	20人					415			18人	A	認知症への関心の高まりとともに利用者が増えており、SOSネットワーク事業と連動して、対象者とその家族の生活を支えるサービスとなっている。
52		徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）								徘徊高齢者へのGPS装置の貸与	利用者数（貸与台数）	年20台	年18台		415				
53	総	介護サービス相談員派遣事業	介護施設や在宅を訪問して介護サービス利用者の疑問や不安を聞くことにより介護サービスの質の向上を図る。	施設及び在宅で介護を受ける高齢者	政策	相談件数	施設600人 在宅600人	施設600人 在宅600人	施設600人 在宅600人					5,070			在宅訪問795件、 施設訪問3,645件	A	介護施設や在宅を訪問して介護サービス利用者の疑問や不安を聞くことにより介護サービスの質の向上図ることができた。
53		介護サービス相談員派遣事業								介護サービス相談員の派遣及び連絡会の開催	相談件数	在宅600人 施設600人	在宅795人 施設3,645人		5,070				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
													14,897,845	14,897,845					
54	総	認知症サポーター養成講座	認知症になっても住み慣れた場所で安心して暮らせるまちづくりを目的に市民に認知症の普及啓発を図る。	市民	政策	認知症サポーター養成数	480人	480人	480人					154			受講者数 1,195人	A	サポーターが増え、地域で認知症を見守れる人が増えている。
54		認知症サポーター養成講座								認知症サポーター養成講座の実施	認知症サポーター養成数	年480人	年1,195人		154				
55	総	認知症初期集中支援事業	認知症の可能性や心理行動症状の「のある方に概ね6か月継続して支援し早期受診・サービスの導入を図る。	認知症の可能性 がある方等	政策	支援対象者数		6人	24人					50			支援対象 者数6人	A	対象者への支援方針をチーム員会議で検討し、チームで支援することによりサービス等につながり支援を終結できることもある。
55		認知症初期集中支援事業								チーム員会議	チーム員会議	3回	3回		50				
55		認知症初期集中支援事業								訪問	訪問述回数	6人	延べ24人		0				
55		認知症初期集中支援事業								事業内容の検討 (予算は保健福祉課)	検討会回数	年4回	年4回						
56	総	家族介護慰労事業	介護の必要の度合いが高い要介護認定者等を介護する家族に対して慰労金を支給する。	高齢者を介護している家族	政策	支給件数	3件	3件	3件					100			1件	A	支出がある場合、介護保険制度を利用せず、家族が介護したということになるので、実績がない方が望ましい。
56		家族介護慰労事業								慰労金の支給	支給件数	3件	1件		100				

[illegible]

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
											活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値						
56		家族介護慰労 事業																	
57	総	福祉用具・住 宅改修支援事 業	住宅改修理由書 を作成した居宅 介護支援事業者 に対して、作成 経費を支払い。 (他の居宅サー ビスの利用がない 場合)	居宅介 護支援 事業者 等	政策	年間の支払件数	50件	50件	50件					54		27件	A	目標を下回る件数となっ たが、申請に基づき、適 正な執行ができた。	
57		福祉用具・住 宅改修支援事 業								住宅改修理由書 の申請の受付及 び支払	申請受付件数	50件	27件		54				
58	総	介護保険事業 者に対する人 材育成	介護保険事業者 の質を高めるた め、研修会を行 う。	介護保 険事業 者	政策	研修会の開催回 数	3回	3回	3回					50		3回	A	経費を有効につかい目標 の回数の研修を行うこと ができ効果があった。	
58		介護保険事業 者に対する人 材育成								研修会の開催	開催回数	3回	3回		50				
59	総	高齢者住宅生 活援助員派遣 事業	「ダブルパーパ ジング」として 位置づけのある 市営松林住宅に おいて、要綱に 基づき適正な事 業運営ができ ると認められる 社会福祉法人へ高 齢者の暮らしを 支える「生活援 助員」による日 常生活支援サー ビス提供事業を 委託し、入居者 の自立して安全 かつ快適な生活 を営むことがで きよう、在宅 生活を支援す	市営松 林住宅 に入居 している者	政策	派遣対象世帯	15世帯	15世帯	15世帯					2,101		15世帯	A	入居者に対し、適切に生 活相談や安否確認を実施 し、成果があった。	

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成果	④ 継続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
56		家族介護慰労 事業	研修会の開催	開催回数	2 回			60															維持
57	総	福祉用具・住 宅改修支援事 業				0. 15		100		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
57		福祉用具・住 宅改修支援事 業	住宅改修理由書 の申請の受付及 び支払	申請受付件数	50件			100															維持
58	総	介護保険事業 者に対する人材 育成				0. 11		90		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
58		介護保険事業 者に対する人材 育成	研修会の開催	開催回数	3回			90															維持
59	総	高齢者住宅生 活援助員派遣 事業				0. 07		2, 102		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報									平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳（千円）		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値						
													14, 897, 845	14, 897, 845				
59		高齢者住宅生活援助員派遣事業							生活支援サービスの提供（生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等）	生活支援サービス提供世帯	15世帯	15世帯		2, 101				
60	総	地域医療福祉連携懇談会	医療・福祉・介護の関係者の連携を強化し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように体制を強化する。	医療・福祉・介護の関係機関	政策	懇談会参加団体数	4 団体	4 団体	4 団体							懇談会参加団体7 団体	A	介護と医療関係者の連携が深まっている
60		地域医療福祉連携懇談会							地域医療福祉連携懇談会	開催回数	年2回	年3回						
61	総	介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務	非該当となった高齢者を保健師が訪問して介護や健康等の相談に応じながら、生活上の困りごとに対して支援を行う。	要介護認定で非該当と判定された高齢者	政策	訪問人数	1 0 0 人	1 0 0 人	1 0 0 人							訪問人数 12人 フォロー 人数107 人	A	訪問件数は少ないが、電話や関係機関との連携により対象者へのフォローは119人であり、支援はできている。
61		介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務							介護保険認定非該当者の訪問	訪問延べ人数	50人	12人				v		
61		介護保険認定非該当高齢者への訪問事業に関する事務							介護保険認定非該当者への電話等によるフォロー	フォロー人数	150人	107人						
62	総	事業者支援のための情報提供	サービス事業者連絡協議会などで、事業者に対して法令、告示、通知等の介護保険情報を周知する。	被保険者、介護保険事業者	政策	協議会参加回数	4回	4回	4回							4 回	A	適時に情報を提供できた。
62		事業者支援のための情報提供							サービス事業者連絡協議会への参加	参加回数	4 回	4 回						

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
													14,897,845	14,897,845										
63	総	事故報告の徹底と再発防止のための指導	事故が発生した場合、事業者から迅速に報告させ、再発防止を指導する。	被保険者、介護保険事業者	政策	事故報告書作成指導	随時	随時	随時						報告件数 478件	A	事故発生後、早い段階で報告させ、事故防止に対する意識づけに成果が上がった。							
63		事故報告の徹底と再発防止のための指導								事故報告書の受理と作成指導	作成指導時期	随時	随時											
64	総	苦情相談窓口の充実	利用者の苦情に対して、状況を把握し、解決を探る。	被保険者	政策	市の相談窓口開設日数	244日	244日	243日						244日	A	苦情の論点を明確にして記録にまとめ、情報を共有し、成果が上がっている。							
64		苦情相談窓口の充実								苦情・クレームの受付	市の相談窓口開設日数	244日	244日											
65	総	介護保険運営基金への積み立て	基金の運用益及び保険給付費に充てることがなかった介護保険料を基金へ積み立てる。	第1号被保険者	政策	基金運用益の積立て割合	100%	100%	100%				148,977		100% (148,977千円)	A	積立必要額を適時に処理し、安定的な運用ができた。							
65		介護保険運営基金への積み立て								基金運用益の基金への積み立て	基金運用益の積立て割合	100%	100%	148,977										
66	総	被保険者保険料還付金及び還付加算金	過年度に納付された過誤納保険料について還付充当処理を行う。	第1号被保険者	政策	還付件数	3,000件	3,000件	3,000件				21,447		3,135件	A	返還すべき保険料はもれなく処理し、返還漏れはない。							
66		被保険者保険料還付金及び還付加算金								過年度に納付された過誤納保険料の還付充当処理	還付件数	3,000件	3,135件	21,447										
67	総	償還金	前年度の給付費に対する国庫支出金、社会保険診療報酬支払基金交付金の受入れ超過額の返還	国、県、支払基金	政策	確定した償還金の返還準備完了時期	10月	10月	10月				38,483		10月	A	国庫負担金等の過不足額を誤りなく算定し、適時に返還できるよう準備ができた。							

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																		
事務事業																																																				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な 内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
63	総	事故報告の徹底と再発防止のための指導				0.16	16,274,769	16,274,769		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし																													
63		事故報告の徹底と再発防止のための指導	事故報告書の受理と作成指導	作成指導時期	随時																		予算なし																													
64	総	苦情相談窓口の充実				0.03				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし																													
64		苦情相談窓口の充実	苦情・クレームの受付	市の相談窓口開設日数	243日																		予算なし																													
65	総	介護保険運営基金への積み立て				0.06	1,682			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
65		介護保険運営基金への積み立て	基金運用益の基金への積み立て	基金運用益の積立て割合	100%			1,682															維持																													
66	総	被保険者保険料還付金及び還付加算金				0.99	6,548			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													
66		被保険者保険料還付金及び還付加算金	過年度に納付された過誤納保険料の還付充当処理	還付件数	3,000件			6,548															維持																													
67	総	償還金				0.04	1			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報									平成26年度評価																	
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価											
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額											
											活動指標の 名称	目標値	実績値													
67		償還金								国県支出金等の 受入れ超過分の 算出、予算措置 及び返還	返還準備完了 時期	10月	10月		38,483											
68	総	地域密着型 サービス事業 者の指定・指 導等に関する 事務	高齢者が住み慣 れた地域で継続 して生活できる ようにするため 地域密着型サー ビスが創設され 指定・指導監督 が市町村が行 う。	高齢 者・事 業所	定例 定型	集団指導回数 実地指導回数	集団指導1 実地指導5～ 7	集団指導1 実地指導5～ 7	集団指導1 実地指導5～ 7								集団指導 1 実地指導 9 監 査1	A	地域密着型サービス事業 者への指導・監査を行う ことにより、適正なサー ビスの提供を確保するこ とができた。							
68		地域密着型 サービス事業 者の指定・指 導等に関する 事務								集団指導等の実 施	集団指導等の 実施回数	集団指導1 実地指導5 ～7	集団指導1 実地指導9 監 査1													
69	総	市民後見人の 養成等に関す る調査・研究	市民後見人が必 要とされる社会 的背景を調査し、市民後見人 養成のために必要となる研修等 の調査・研究等 を行う。	市民及 び関係 機関	政策	情報収集・調査 研究(成年後見 支援ネットワ ーク連絡協議会開 催回数)	年6回	年6回	年6回					50			年6回	A	老人福祉法の改正によ り、積極的な事業展開が 求められていることから、必要な情報の収集に 努めた。							
69		市民後見人の 養成等に関する 調査・研究								法人後見に関す る市社会福祉協 議会との打合せ	法人後見準備 検討会参加回 数	年2回	年1回													
69		市民後見人の 養成等に関する 調査・研究								情報収集・調査 研究	成年後見支援 ネットワーク 連絡協議会開 催回数	年6回	年6回													
69		市民後見人の 養成等に関する 調査・研究								先進都市の視察	先進都市視察 回数	年1回	年3回 (平塚市、 伊勢原市、 笛吹市)		50											
69		市民後見人の 養成等に関する 調査・研究								基礎研修・実践 研修の企画	関係団体との 打合せ回数	年2回	年4回		0											

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

基礎情報									平成26年度評価																	
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績						事後評価											
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額											
											活動指標の 名称	目標値	実績値													
70	総	介護予防・日常生活支援総合事業	要介護状態等となることの予防または、要支援状態の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活を支援する。	65歳以上の高齢者	政策	高齢福祉計画・介護保険事業計画開催回数	年5回	年8回	年5回					14,897,845	14,897,845		年7回	A	審議会(高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会)等の開催を通じ、介護予防・日常生活支援総合事業に係る調査研究を行った。							
70		介護予防・日常生活支援総合事業								情報収集・調査研究	審議会(高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会)開催回数	7回	7回													
70		介護予防・日常生活支援総合事業								状況分析(これに要する費用は、事業コード205180121034に含む)	要支援者の予防給付利用状況調査実施	6月	6月													
70		介護予防・日常生活支援総合事業								新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施準備	改正法成立後の県主催会議への出席	7月	7月													
70		介護予防・日常生活支援総合事業								新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施開始時期の検討	審議会(高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会)への提案	9月	9月													
70		介護予防・日常生活支援総合事業								適切な組織への移行検討及び当局への要求	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施に向けた組織の検討	6月	6月													
71	総	高齢者在宅医療推進事業	高齢者の在宅医療を推進するため、その仕組みをつくる	在宅医療の必要な高齢者	政策	代表者による会議回数	年1回	年2回	年2回	(事業費は保健福祉課)						業務計画	代表者会議回数3回	A	参加者から活発な意見もでることもあり在宅医療に関する課題や方向性を共有できた							
71		高齢者在宅医療推進事業								代表者会議	医療介護福祉の関係機関代表者会議回数	2回	3回			業務計画										

課かい名	高齢福祉介護課
施策目標	高齢者の健康でいきいきとした暮らしを支援する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価														
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			名称	実績				事後評価										
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			目標値 (第2次実施計画)				活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析							
						25年度	26年度	27年度		活動	活動量・サービス量		当該事務事業 全体の 決算額 (合計)											
											活動指標の 名称	目標値	実績値											
71		高齢者在宅医療推進事業								地域支援リーダー調整会議	多職種連携研修会の企画	4回	5回											
71		高齢者在宅医療推進事業								多職種連携研修会	多職種連携研修会実施回数	4回	4回											
71		高齢者在宅医療推進事業																						
71		高齢者在宅医療推進事業																						
71		高齢者在宅医療推進事業																						
72	総	介護老人保健施設の整備	在宅生活への復帰を支援するため、介護老人保健施設を整備するもの。	市民	政策	施設整備	事業者の選定	事前協議の終了							事業者の選定(3月)	A	目標の通り3月に事業者選定を完了した。							
72		介護老人保健施設の整備								事業者の募集	事業者の選定期	3月	3月											
74	総	予備費												0	0									

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開																																		
事務事業																																																				
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳 (千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内 容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性																													
			活動	活動量・サービス量			当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② 二 ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性																															
				活動指標の 名称	目標値																																															
71		高齢者在宅医療推進事業	多職種連携研修会の企画	地域支援リーダー会議の開催回数	4回			300	業務計画														減らす																													
71		高齢者在宅医療推進事業	多職種連携研修会の開催	多職種連携研修会実施回数	4回			680	業務計画														維持																													
71		高齢者在宅医療推進事業	3部会の開催	代表者会議部会回数	12回			1,800	業務計画														維持																													
71		高齢者在宅医療推進事業	介護従事者研修会の開催	介護従事者研修会実施回数	1回			66	業務計画														維持																													
71		高齢者在宅医療推進事業	同行訪問研修の実施	同行訪問人数	40人			1,000	業務計画														維持																													
72	総	介護老人保健施設の整備				0.43			業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす																													
72		介護老人保健施設の整備	事前協議支援	事前協議の完了時期	11月				業務計画														増やす																													
74	総	予備費				0.02	1,000	1,000		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持																													

